

(仮称) 地域産業構造転換インフラ 整備推進交付金について

内閣府地方創生推進事務局
令和5年11月22日

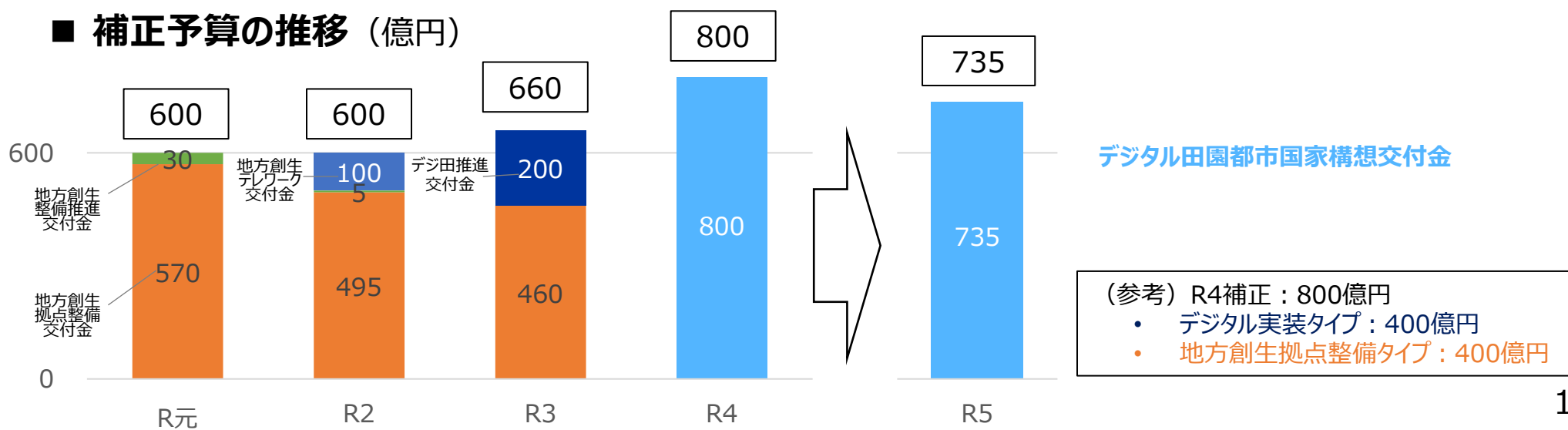
■ R5補正予算（案）：735億円

【内訳】

- デジタル実装タイプ：360億円** ※利用者起点及びEBPMに基づく公共サービスに関する調査・支援事業（3億円）を含む。
 - ✓ デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援
 - ✓ 「デジタル行財政改革」の改革分野における社会変革につながるようなモデル的な取組への支援を創設（TYPES）【新規】
- 地方創生拠点整備タイプ：300億円**
 - ✓ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援
- 地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ（仮称）：60億円【新規】**
 - ✓ 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設【新規】
- 地方創生推進タイプ：15億円【新規】**
 - ✓ 万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援

ハード系
を支援

■ 補正予算の推移（億円）



(仮称) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金

新しい資本主義に基づく産業構造転換の加速化に資する半導体などの大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援する新たな交付金（公共）を創設

※デジ田交付金の新たなタイプと位置づけ（予算補助）

基本スキーム

（内閣府（地方創生推進室）において所管）

大規模生産拠点整備プロジェクト

選定

プロジェクト選定会議

○都道府県が民間プロジェクトの関連インフラ整備について実施計画を策定
（実施計画には、民間事業者と連携し、生産拠点の整備に必要な関連インフラ整備事業を記載）

○実施計画を踏まえて内閣府が配分計画を作成

○配分計画に基づき、交付金の予算を関係行政機関に移し替えて執行



TSMC
熊本工場



ラピダス
北海道

【プロジェクト選定に当たっての視点】

◎半導体など、国策的見地から支援すべき大規模な生産拠点整備を行うリーディングプロジェクトであって、相当規模の立地・投資を伴うものであること

◎関連インフラを当該地域に一体的かつ集中的に整備する緊急性・合理性（※）があること

※以下の点で合理的と認められるもの
・周辺地域において基礎的なインフラが整備されている等
・災害リスクによる影響が軽微であると見込まれるエリアへの新規立地である等

◎雇用機会の創出、地域経済の活性化など、周辺地域の地方創生に寄与すること

選定プロジェクトの関連インフラ整備について、都道府県が実施計画を策定

支援

(仮称) 地域産業構造転換
インフラ整備推進交付金

交付対象事業

選定された民間プロジェクトの整備に必要な次の事業（公共事業）で実施計画に記載されたもの
工業用水、下水道、道路

(参考) 半導体産業に係る地方自治体が行うインフラ整備について

- 大規模な生産拠点を整備する半導体企業が立地する地元自治体から、関連インフラの整備に関わる支援要望が届いている。

Rapidus

ラピダス
(北海道千歳市)

Micron

マイクロンメモリジャパン
(広島県東広島市)

KIOXIA

キオクシア
(岩手県北上市)

jasm

JASM
(熊本県菊陽町)

<地元自治体からの要望>

北海道	☐ 接続道路整備や区域内の街路整備 ☐ 下水道処理場の増設
岩手県	☐ 下水道処理場の増設 ☐ 工場用水道の整備
広島県	☐ 工場周辺の道路整備 ☐ 排水処理施設整備 ☐ 工業用水道施設の新規整備
熊本県	☐ 工場周辺の道路整備 ☐ 空港アクセス鉄道整備 ☐ 排水処理施設整備 ☐ 工場用水の浄水場整備

総理発言 (抜粋)

- (前略) 本日、国内外の経営者の皆さんから、日本で、とりわけ地方各地において、投資が着実に行われ、良質な雇用につながり始めている多様な事例が具体的に示され、大変心強く聞かせていただきました。設備投資は、今年、名目100兆円という、史上最高水準となる見通しであり、来年に向けてこの勢いを維持・拡大してまいります。(中略)
- 蒲島(熊本県)知事からは、現地の声としてインフラ整備の必要性に言及がありました。
せっかくの民間の投資拡大の動きに、政府がブレーキをかけてはならない。戦略分野の事業拠点に必要なインフラ投資を、追加的に複数年かけて安定的に対応できる機動的な仕組みを創設いたします。(中略)
- 本日頂いた様々なご指摘をしっかりと受け止めて、予算・税制・規制のあらゆる面で世界に伍して競争できる投資支援パッケージを年内に取りまとめます。手始めに、今月中をめどに取りまとめる経済対策において、戦略分野への投資促進、賃上げにつながる省人化投資、喫緊の対応が迫られるインフラ整備など、先行して取り組むべき施策を盛り込みます。
- 経済再生担当大臣、経産大臣をはじめ、各府省庁一丸となって、前例にとらわれない施策の具体化を進めてもらいたいと思います。インフラ整備については、地方創生担当大臣が中心となって、国土交通大臣、経産大臣と連携してください。経済界が掲げる2027年度115兆円の投資目標の実現に向けて、今こそ一歩前に出て、30年ぶりの変革のチャンスをつかみ取ろうではありませんか。関係各位のご協力をお願い申し上げます。

デフレ完全脱却のための総合経済対策
～日本経済の新たなステージにむけて～
(令和5年11月2日閣議決定) 抜粋

第2章 経済再生に向けた具体的施策

第3節 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

1. 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大

(4) 経済安全保障の確立及び国内生産基盤の強化に係るインフラ整備

(略)

戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、工業用水、下水道、道路の関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援するため、新たな交付金を創設する。

施策例

(略)

・大規模な生産拠点の関連インフラの整備を行う「(仮称)地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」(内閣府)

(略)